



あたらしい政権で
日本再生!

かなおと ● 第94代内閣総理大臣

菅直人

衆議院議員 東京18区(府中市・小金井市・武蔵野市)

1946年生、
弁理士。厚生
大臣、総理大
臣を歴任。



合流新党

立憲民主党で政権交代を!

● 合流新党「立憲民主党」と菅(すが)内閣の誕生

9月15日、野党の合流により新「立憲民主党」が誕生し、新代表に枝野幸男さんが選ばれました。参加議員は150名。2009年に政権交代する直前の民主党とほぼ同じ規模です。一方、自民党では安倍晋三首相の退陣を受け、後任に菅義偉(すがよしひで)総裁が選出され、16日に首相に就任。政権を争う2大政党の構図が固まりました。

● 安倍総理の失政を引き継ぐ 菅(すが)政権

この7年8か月の安倍自民党政権では、国民の所得を増大するとして「アベノミクス」によって国民の貧富の差は拡大しました。森友・加計問題や「桜を見る会」問題など、不公平な付度政治と公文書の改ざんが横行し、新型コロナウイルスへの対応も明らかに失敗しています。

後を継いだ菅(すが)首相は、失敗した安倍政権の政策を踏襲する方針です。さらに「自助」を強調し、国民に自己責任を強いる冷たい政治を進めようとしています。

立憲民主党の枝野代表は、これまで自民党中心の政権が進めてきた過度な自己責任を求める新自由主義的政策の行き過ぎを改め、「支え合う社会」を築く考えを示しました。私も枝野代表の考えに賛成です。

● 市民運動が私の原点

私は市民運動から出発し「社会の矛盾を解決したい」と政治家になりました。父親の転勤で山口県から東京に引っ越してきた時、土地代が高く住宅の取得にサラリーマンが苦勞しているのを見て、土地住宅問題に取り組む「より良い住まい

を求める市民の会」という市民運動を始めたのが最初でした。

市民運動を通して、女性の参政権実現に向け戦前から活動しておられた市川房枝さんに出会い、選挙をお手伝いしたのをきっかけに、私自身も政治の道に入ることを決意。国政選挙で3度の落選を経て、1980年に4度目の選挙で初当選しました。



▲車上の市川さんに向かって左が菅直人

● 市民運動のテーマを政治で解決

衆議院議員として40年間活動してきましたが、取り組んだ政策の多くは、市民運動的な視点で矛盾を感じたテーマです。厚生大臣の時に官僚が隠していた資料を見つけ出し、被害者の救済に導いた薬害エイズ問題や、介護保険制度の導入に向けた取り組みは、いずれも市民運動での経験がきっかけになりました。

政治は国民の不幸を最小化するためにあります。幸せの形は人それぞれですが、例えば貧困や病気など、不幸の形は似ています。これからも国民の不幸の最小化に向け力を尽くします。

菅直人

自民党の金権体質にピリオドを!

私が国政選挙に初挑戦したのは、当時政界を揺るがせたロッキード事件に象徴される「政治とカネ」の問題をなくしたかったからです。

40年を経た今も、自民党の金権体質は変わりません。河井克行元法相と妻のあんり参院議員は、昨年の参院選をめぐる大規模買収事件で逮捕・起訴され、東京18区内の府中市でも、自民党の有力市議2人が官製談合事件で起訴され、議員辞職しました。

こんな政治は変えなければいけません。

「政治に市民常識を!」。初当選時に掲げたスローガンを、今改めて訴えます。



未来世代に安心して手渡せる日本を創る。

行き過ぎた「自己責任」の姿勢を鮮明にした菅(すが)新首相の自民党と、
「支え合う社会」をつくる新しい立憲民主党。違いは明らかです。
私、菅直人は、ここに挙げたテーマを新しい政権下で実現するために、全力を尽くします。

1 「各市に一つの保健所」 で、コロナ対策を強化

かつては三多摩には、ほぼ各市に保健所がありました。しかし行政改革の名のもとに保健所の統廃合が進められ、現在では府中市にある東京都の多摩府中保健所が、近隣の6市104万人をカバーしています。そのため各市はPCR検査を独自で拡大するのも難しく、感染者数を東京都経由で聞くなど、迅速な対応ができない体制になっています。感染症対策を強化するため、各市に保健所を設置することを目指します。

2 消費税軽減を含む 税制度の改革を

消費税の導入以降、法人税や所得税が引き下げられ、高額所得者に有利な税制に変わってきています。これ以上格差を拡大しない税制改正が必要です。コロナ危機における経済対策として、給付に加えて消費税の時限的軽減も検討が必要です。

支えあう社会へ



立憲民主党・国民民主党・社会保障を立て直す国民会議・無所属フォーラムの2党2グループを中心に結党する新党の、代表と党名を決定する両院議員総会が9月10日、開かれました。国会議員による直接投票の結果、初代代表には枝野幸男さん(左)が、党名は立憲民主党が選ばれました。対立候補だった泉健太さん(右)は政調会長に。力を合わせて暮らしの声を国政へ届けていく闘いの始まりです。

3 介護保険制度の充実で 安心の老後を

高齢者や障がい者の介護を社会全体で支える介護保険制度は、私が厚生大臣だった1996年に、幅広く議論を重ねて法案を練り上げました。しかし制度ができて20年を経た今も、介護サービスは必要な人に十分行き届いていません。介護現場で働く人の賃金が低い、人手不足が解消しないことが大きな原因の一つです。

介護現場で働く皆さんの処遇改善を図り、支援を必要とする本人や家族の方が安心して生活できる制度に育てなければなりません。それが、制度を作った者としての責任であると考えます。

● 国民ひとり一人の声を受け止め、応える政治を!



「命と暮らしを守る」
政権を共に創る

「政治に私たちは見えていますか？」
そう感じている多くの人たちに、
「新しい立憲民主党はあなたを見ている」と
自信を持ってお応えできるよう、
全力で活動していきます。



4 奨学金=学生ローンの 棒引きを

民主党政権時代に実現した高校授業料の無償化は、若い世代の学びを社会全体で支える施策でしたが、コロナ禍で多くの大学生が退学の危機に面しています。大学生の二人に一人は就職後に返済義務のある奨学金を受けており、親の負担だけでは学業を続けられないのです。卒業時点での何百万円もの借金が、若者たちに結婚や子どもを持つことをためらわせ、少子化を加速させています。

返済が必要な奨学金は、事実上の「学生ローン」。制度を抜本的に改革し、現在総額で9兆5千億円もの負債を全額、ほかの手立てで補填すべきです。

●「逆転!? おしゃべり教室」
議員が生徒になって若い人
たちから学ぶ場を、コロナ禍
の下でもオンラインで継続し
て設けています。その中で、
多くの大学生が奨学金という
名の学生ローンに苦しんで
いる実態に触れました。
この声を社会制度改革に反
映するのが政治の役目です。

5 原発ゼロの実現を

総理として直面した東京電力福島第一原発事故から、来年で10年。2度と事故を起こしてはなりません。「原発ゼロ」は、国のトップとしてあの事故に対峙した私の使命です。

原発がなくても、風力や水力、営農と太陽光発電を組み合わせる「ソーラーシェアリング」の普及など、再生可能エネルギーの促進を図ることで、経済成長や雇用拡大も見込めます。

